

公益財団法人 吉田科学技術財団  
平成 30 年度事業計画書  
(平成 30 年 4 月 1 日より平成 31 年 3 月 31 日まで)

当公益財団は、昭和 50 年 2 月事業開始以来、科学技術研究者の海外派遣助成を主たる事業とし、科学技術の振興に務めております。平成 29 年 12 月までの過去 43 年間に累計 2,420 名に対し、882,108 千円の助成を行ない、国内開催の研究集会等への助成累計額を加えますと、合計 944,418 千円の助成をしまりました。

毎年、海外で開催される国際研究集会や、海外研究（共同研究を含む）に参加するため渡航を希望される科学技術研究者は多数にわたります。特に、若い研究者の方々からの、当公益財団の助成制度に対する要望は依然根強いものがあります。

このような状況を踏まえ、当公益財団は科学技術研究者が容易に申請出来ますよう応募期間を通年にし、年 4 回の選定等を実施しております。

本事業に対する応募状況について見てみますと、全国の国公立大学化学系研究者および大学院後期課程者を中心に、更に薬学系・生物学系等の申請となっております。

一方、我が国の金利の低迷は依然として継続することが予想され、当公益財団も金利収入での事業運営については厳しいものがあります。当公益財団といたしましては、一層の財政基盤の充実を図るとともに、事業実施体制の整備に務めてまいります。

上記の事情を踏まえ、平成 30 年度におきましては、引き続き海外派遣助成を中心に下記事業を推進してまいります。また、科学技術に関し国内で開催される国際研究集会等を助成する事業につきましても、実施してまいります。

記

[平成 30 年度事業計画]

(1) 科学技術研究者に対する海外派遣助成事業

- ① 国公立大学・大学院及び国公立試験研究機関より推薦を受け、当公益財団選考委員会において審査のうえ選考された、国際研究集会等への出席者に対し出張旅費を助成する。

② 国公立大学・大学院及び国公立試験研究機関より推薦を受け、当公益財団選考委員会において審査のうえ選考された、海外に長期出張する者（共同研究を含む）に対し出張旅費を助成する。

(2) 国内開催の国際研究集会等に対する助成事業

科学技術に関し国内で開催される学会等の国際研究集会などに対し助成する。

(3) 出版・広報事業

① 引き続き「吉田科学技術財団年報」を発行し関係先に配布する。

② 海外派遣研究者の出張報告および海外研究成果報告書を「吉田科学技術財団年報」に掲載し、その研究成果について周知を図る。

③ ホームページを活用し、助成事業の周知に努め、申請者の利便を図る。

以上

平成30年度収支予算書  
(平成30年4月1日より平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成30年度予算 (A)			平成29年度予算 (B)			予算増減 (A-B)
	事業会計	法人会計	計	事業会計	法人会計	計	
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1. 経常増減の部</b>							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	2,077,200	0	2,077,200	415,000	0	415,000	1,662,200
基本財産受取配当金	2,077,200		2,077,200	415,000		415,000	1,662,200
基本財産受取利息			0			0	0
特定資産運用益	8,004,000	5,370,000	13,374,000	8,004,000	5,370,000	13,374,000	0
特定資産受取利息	8,004,000	5,370,000	13,374,000	8,004,000	5,370,000	13,374,000	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金			0			0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0		0	0		0	0
経常収益計	10,081,200	5,370,000	15,451,200	8,419,000	5,370,000	13,789,000	1,662,200
(2) 経常費用							
(事業費)	11,518,000	0	11,518,000	11,995,000	0	11,995,000	△ 477,000
支払助成金	5,500,000		5,500,000	5,500,000		5,500,000	0
国際集会派遣助成費	5,000,000		5,000,000	5,000,000		5,000,000	0
海外研究派遣助成費	500,000		500,000	500,000		500,000	0
普及啓発費	500,000		500,000	500,000		500,000	0
事業推進費	150,000		150,000	150,000		150,000	0
給料手当	3,150,000		3,150,000	3,637,000		3,637,000	△ 487,000
旅費交通費	488,000		488,000	573,000		573,000	△ 85,000
通信運搬費	200,000		200,000	200,000		200,000	0
消耗品費	45,000		45,000	45,000		45,000	0
支払手数料	260,000		260,000	260,000		260,000	0
賃借料	380,000		380,000	380,000		380,000	0
光熱水料費	70,000		70,000	70,000		70,000	0
福利厚生費	375,000		375,000	280,000		280,000	95,000
諸謝金	400,000		400,000	400,000		400,000	0
(管理費)	0	4,480,000	4,480,000	0	4,647,000	4,647,000	△ 167,000
給料手当		1,050,000	1,050,000		1,213,000	1,213,000	△ 163,000
役員報酬		1,200,000	1,200,000		1,200,000	1,200,000	0
旅費交通費		163,000	163,000		192,000	192,000	△ 29,000
通信運搬費		90,000	90,000		90,000	90,000	0
消耗品費(減額可)		80,000	80,000		80,000	80,000	0
支払手数料		627,000	627,000		627,000	627,000	0
賃借料		127,000	127,000		127,000	127,000	0
光熱水料費(減額可)		80,000	80,000		80,000	80,000	0
福利厚生費		125,000	125,000		100,000	100,000	25,000
会議費		120,000	120,000		120,000	120,000	0
新聞図書費		10,000	10,000		10,000	10,000	0
印刷製本費		200,000	200,000		200,000	200,000	0
諸会費		200,000	200,000		200,000	200,000	0
租税公課		120,000	120,000		120,000	120,000	0
雑費		100,000	100,000		100,000	100,000	0
消耗什器備品費		10,000	10,000		10,000	10,000	0
減価償却費		178,000	178,000		178,000	178,000	0
経常費用計	11,518,000	4,480,000	15,998,000	11,995,000	4,647,000	16,642,000	△ 644,000
当期経常増減額	△ 1,436,800	890,000	△ 546,800	△ 3,576,000	723,000	△ 2,853,000	2,306,200
<b>2. 経常外増減の部</b>							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,436,800	890,000	△ 546,800	△ 3,576,000	723,000	△ 2,853,000	2,306,200
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>							
基本財産受取配当金			0			0	0
一般正味財産への振替額			0			0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0